



Japan
Display
Inc.
Group

2020年度 第1四半期 決算説明資料

2020年9月10日

株式会社 ジャパンディスプレイ

ハイライト

- いちごトラストからのエクイティファイナンス：総額1,108億円^(注1)
B種・D種優先株式及びE種優先株式を目的とする新株予約権発行
 - ✓ 自己資本の改善
 - ✓ 継続企業として成長戦略を図るための大型資金の確保
- 白山工場譲渡：譲渡総額713億円^(注2)
 - ✓ コスト削減 年間約80億円
 - ✓ 負債(前受金)削減 743億円
 - ✓ 不稼働資産処理 502億円
 - ✓ 譲渡益計上 ≥ 159 億円

▶ バランスシート健全化
- 生産・販売状況
 - ✓ 生産：コロナ影響の制約から大幅に回復
 - ✓ 販売：車載向けは第1四半期に大幅販売減も、足下需要は順調に回復。スマートフォン向けは下期の需要を要注視

(注1) B種優先株式：20年3月発行、D種優先株式及びE種優先株式を目的とする新株予約権：20年8月発行 (注2) 譲渡に係る基準日、為替レート等の前提はP7に記載

2020年度 第1四半期（1Q）サマリ

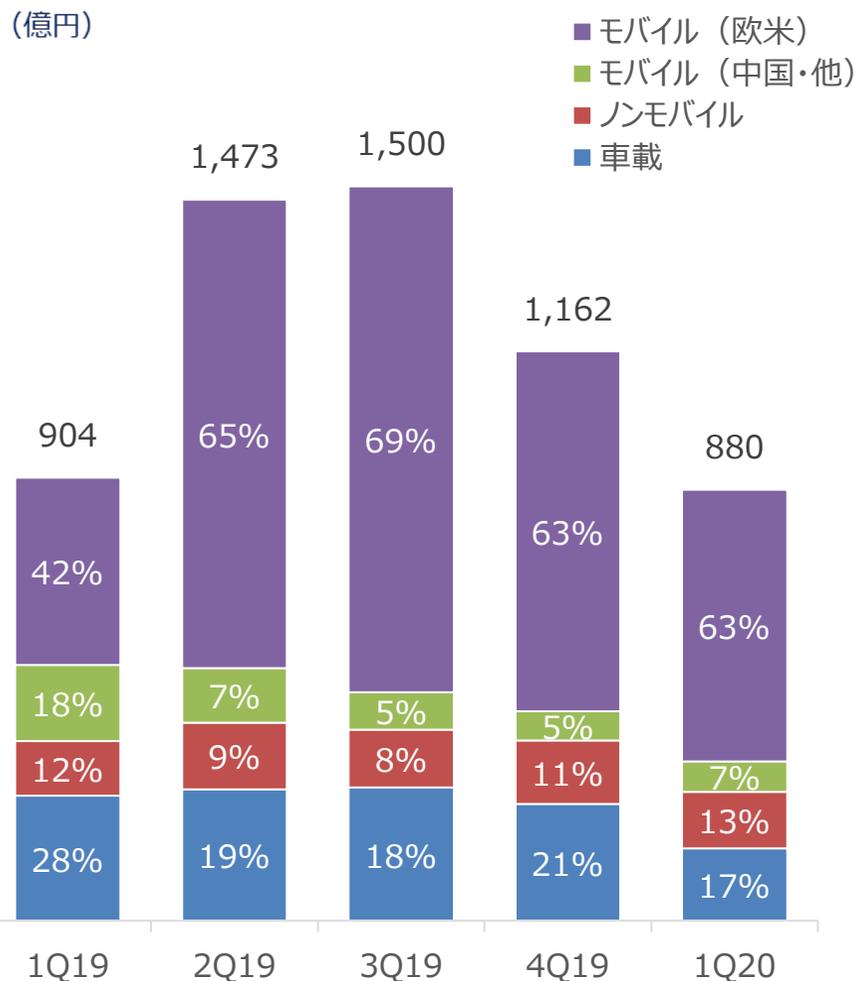
- 6月30日付予想の範囲内に着地
- 19年度第1四半期比
 - 売上高はほぼ同水準
 - 構造改革とコスト削減等により、売上総利益は黒字化、営業損失は+201億円、EBITDAは+170億円の改善

(億円)

	19年度	20年度	20年度	19年度
	1Q	1Q	Q1 (6/30予)	4Q
売上高	904	880	850-890	1,162
売上総利益	▲168	10	-	34
営業利益	▲271	▲70	▲70-▲90	▲59
親会社に帰属する当期純利益	▲789	▲163	-	95
EBITDA	▲202	▲32	-	▲20

分野別 四半期売上高推移

四半期売上高推移



分野別販売状況

■ モバイル分野 (欧米554億円、中国・他63億円、前年同期比+15%)

顧客のOLED採用拡大とコロナ影響に伴う需要減により軟調。2Qは前四半期比増収見込も、下期の需要は要注視

■ 車載分野 (148億円、前年同期比▲42%)

自動車生産の大幅調整に伴うディスプレイ需要の減少により、これまでになく急減となるも、2Qからは回復へ

■ ノンモバイル分野 (115億円、前年同期比+3%)

後工程生産の回復遅れとデジタルカメラ向け需要の急減を、ノートPC、ウェアラブル、VR向けの堅調な需要が一部取戻し。ウェアラブル増加により、2Q以降改善へ

連結損益計算書（四半期）

	1Q-FY19	1Q-FY20	前年同期比 (1Q19vs1Q20)	4Q-FY19	(億円) 前四半期比 (4Q19vs1Q20)
売上高	904	880	▲24	1,162	▲282
売上原価	1,072	870	▲202	1,129	▲259
売上総利益	▲168	10	+178	34	▲23
販売費及び一般管理費	103	80	▲22	93	▲12
営業利益	▲271	▲ 70	+201	▲59	▲11
営業外損益（▲は損失）	▲41	▲ 18	▲23	▲52	▲34
経常利益	▲312	▲ 88	+224	▲111	+23
特別損益（▲は損失）	▲477	▲ 72	+405	220	▲292
税引前当期純利益	▲789	▲ 160	+630	109	▲269
親会社株主に帰属する当期純利益	▲789	▲ 163	+626	95	▲258
EBITDA	▲202	▲ 32	+170	▲20	▲12
平均為替レート（円/米ドル）	109.9	107.6		108.7	
期末為替レート（円/米ドル）	107.8	107.7		108.8	

主な特別損益：事業構造改善費用戻入益7億円、事業構造改善費用(白山工場譲渡に伴う費用)76億円

連結営業利益 増減要因

単位：億円

前年同四半期（1Q-FY19）比

1Q-FY19

(前年同期)

1Q-FY20

売上高：904

営業利益：

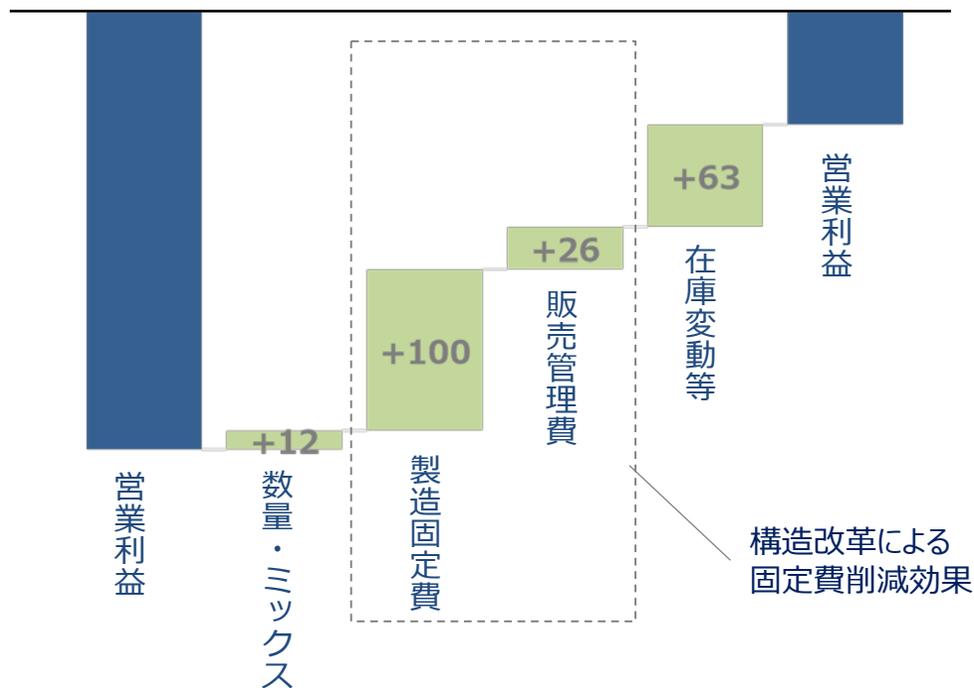
▲271

+201

売上高：880

営業利益：

▲70



直前四半期（4Q-FY19）比

4Q-FY19

(直前四半期)

1Q-FY20

売上高：1,162

営業利益：

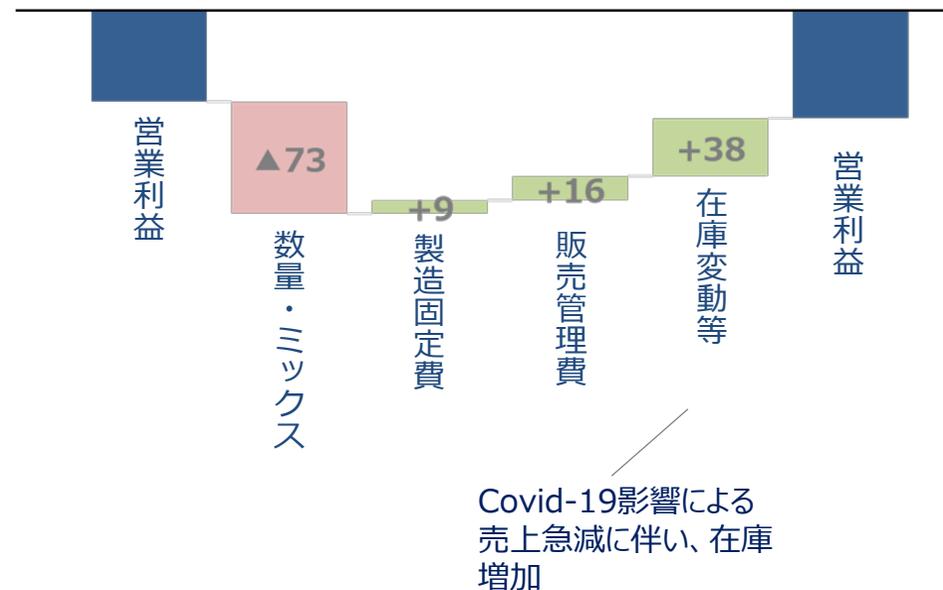
▲59

▲11

売上高：880

営業利益：

▲70



白山工場の譲渡（8月28日契約完了、10月末までに資産引渡し）

白山工場の譲渡によりコスト削減とバランスシートの健全化を進捗
今後も基幹工場である茂原工場にて高付加価値製品の開発・生産を継続

意義	<ol style="list-style-type: none">1. 工場の維持管理費用や固定資産税等の費用削減（損益改善）2. 同工場建設の際に受領した当社顧客からの前受金返済（キャッシュ・フロー改善）3. 不稼働資産及び負債削減（バランスシート改善）												
譲渡内容	<table border="1"><tr><td data-bbox="375 704 961 825">生産設備</td><td data-bbox="1011 715 1065 811">▶</td><td data-bbox="1094 704 1933 825">当社顧客：301億円^(注)</td></tr><tr><td data-bbox="375 839 961 961">土地、建物、付帯設備</td><td data-bbox="1011 851 1065 946">▶</td><td data-bbox="1094 839 1933 961">シャープ株式会社：412億円^(注)</td></tr></table>	生産設備	▶	当社顧客：301億円 ^(注)	土地、建物、付帯設備	▶	シャープ株式会社：412億円 ^(注)						
生産設備	▶	当社顧客：301億円 ^(注)											
土地、建物、付帯設備	▶	シャープ株式会社：412億円 ^(注)											
財務効果	<table border="1"><tr><td data-bbox="389 1029 623 1096">不稼働資産</td><td data-bbox="650 1029 1023 1125">502億円 (20年8月末現在帳簿価額)</td><td data-bbox="1058 1029 1085 1096">▶</td><td data-bbox="1110 1046 1218 1096">譲渡</td><td data-bbox="1348 1029 1375 1096">▶</td><td data-bbox="1404 1103 1866 1153">譲渡益 ≥ 159億円^(注)</td></tr><tr><td data-bbox="389 1158 623 1225">前受金</td><td data-bbox="650 1158 1002 1253">743億円^(注) (20年8月末日現在残高)</td><td data-bbox="1058 1158 1085 1225">▶</td><td data-bbox="1110 1175 1218 1225">完済</td><td colspan="2"></td></tr></table> <p data-bbox="1487 1243 1908 1272">2020年10月末までにクロージング予定</p>	不稼働資産	502億円 (20年8月末現在帳簿価額)	▶	譲渡	▶	譲渡益 ≥ 159億円 ^(注)	前受金	743億円 ^(注) (20年8月末日現在残高)	▶	完済		
不稼働資産	502億円 (20年8月末現在帳簿価額)	▶	譲渡	▶	譲渡益 ≥ 159億円 ^(注)								
前受金	743億円 ^(注) (20年8月末日現在残高)	▶	完済										

(注) 1ドル = 105.7円での換算額

いちごによる追加ファイナンス完了

本年3月の優先株式発行に続くエクイティファイナンスの実施により、
継続企業として成長戦略を実行するための大型資金を確保

D種優先株式 第三者割当	払込期日	2020年8月28日
	発行新株式数	D種優先株式 500株 @1,000万円
	調達資金の額	50億円 資本金の増加額 25億円 資本準備金の増加額 25億円

第12回 新株予約権 第三者割当	割当日	2020年8月28日
	当該発行による潜在株式数	E種優先株式 5,540株 @1,000万円
	調達資金の額	554億円 内訳： 第12回新株予約権発行による調達額 0円 第12回新株予約権行使による調達額 554億円
	権利行使期間	①2020年10月1日～2023年9月30日 (138.5億円) ②2021年1月1日～2023年12月31日 (138.5億円) ③2021年4月1日～2024年3月31日 (138.5億円) ④2021年7月1日～2024年6月30日 (138.5億円)

2020年度の見通し

コロナ影響を極力抑え、業績回復と成長に向けて収益基盤を再構築

■ 20年度の見通しと対策

売上高: 19年度(5,040億円)比▲15～▲25% (前回予想は▲15～▲20%)

車載向けは2Qから改善。スマートフォン向けは下期需要を要注視

営業利益: 売上挽回、更なる費用削減策実施により、改善目指す

財務: いちごトラストの追加ファイナンス、白山工場譲渡によりBS/PL/CFを改善

設備投資・研究開発	(億円)		
	FY19 (実)	FY20 (6/30予)	FY20 (今回予)
設備投資額	161	139	128
減価償却費	207	182	168
研究開発費	103	98	90

徹底的なコスト削減により、
設備投資・研究開発の効率向上を実現

■ 2Q-FY20予想

(億円)

	2Q-FY19 (実)	2Q-FY20 (予)
売上高	1,473	1,100～1,200
営業損益	▲81	▲30～0

原点に立ち返り、「技術立社」として圧倒的な付加価値を取り戻す

ガバナンスの強化

グローバル・ベストプラクティスを取り入れ、社内の意識を改革、指名委員会等設置会社へ移行、内部統制を強化、等

収益基盤の再構築

アセットの適正化、コスト競争力の強化、サプライチェーンの多様化

「設備投資」から「研究開発」会社へ

当社の豊富なIP（知的財産）※を戦略的に活用
※：米国保有登録特許件数 5,252件 [6/1時点、共同出願含む]

新収益源の確立

ポスト/ウィズコロナも見据えてヘルスケア分野に参入

ディスプレイ本足打法から脱却、コア技術をヘルスケア分野に応用し、「オンリーワン」製品群を創出

施
策

「聖域なき構造改革」の推進概況

施策

ガバナンスの強化

- 8月26日の株主総会決議をもって、同日付で、社外取締役が各委員会の過半数を占め、強い監督機能を持つ指名委員会等設置会社へ移行
- 社外メンバーが過半数を占める新設の「ガバナンス向上委員会」の答申の下、「改善報告書」に基づき、ガバナンス体制の強化と改善、役職員の意識改革と向上等を実施中

収益基盤の再構築

- コロナ禍の緊急施策として、聖域なく全ての投資、固定・変動費を見直し、徹底的なコスト削減を断行、現在も継続中
- 顧客からのサポートも得て白山工場譲渡最終契約を締結。これにより大幅かつ抜本的な「固定費低減」「BS・CF改善」を実現
- コロナ余波・地政学リスクを見据え、一部国内回帰を含めて、サプライチェーンの多様化を検討中

「聖域なき構造改革」の推進概況

「設備投資」から
「研究開発」会社へ

- OLED：当社独自OLED技術のさらなる進化により、低消費電力・長寿命・高精細の製品を徹底追求
- 液晶：透明ディスプレイやホバリング技術等により、ハイジェニック用途に対応可能なディスプレイを開発
- IP：豊富な知的財産を法的手段を含めて積極的・戦略的に企業価値向上の為に活用

新収益源の確立

- OLED：現製品にて高歩留り・量産安定化を実現。コアビジネスとして確立し更なる飛躍を目指す
- ヘルスケア：眼科・脳外科手術にも対応の医療・放送用途向けディスプレイ（30"8K サンプル出荷開始、2021年量産予定）を始めとする製品ラインナップを順次拡大。ヒト全ゲノムを含めた全体像について継続検討中
- セキュリティ：米国FBIの認定を取得、高セキュリティな指紋センサモジュールを量産開始。欧米向けに販売予定(注)

(注) 米国Federal Bureau of Investigationによる Personal Identity Verification. Image Match Design Inc. との協業予定

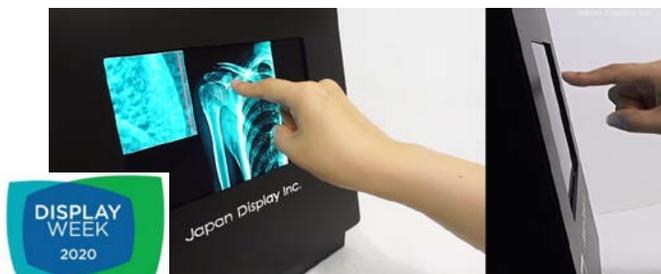
Appendix

最近の技術開発の発表事例

コア技術をヘルスケア・セキュリティー等の新事業分野に応用し、新しい製品を創出

2020/7/29 リリース

SID DISPLAY WEEK 2020
ホバーディスプレイ等展示



JDIのインセル型ホバリング技術により、視認性を維持しながら、非接触で情報を入力することが可能。

不特定多数が触れる設備や厳しい衛生管理を要する環境に最適。

2020/7/31 リリース

30.2インチ8K4K
液晶ディスプレイ292ppiを開発

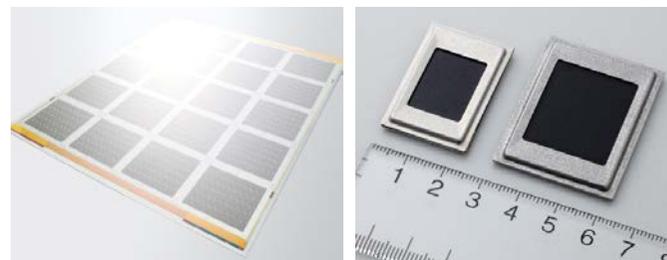


用途に応じて使い分けられるよう世界トップレベルの高輝度モデル(1,000 cd/m²)と、広色域モデル(BT.2020カバー率90%)を用意。

繊細な表示を求められる眼科や脳外科手術といった医療用途、および放送局や画像編集用途に適しています。

2020/8/24 リリース

米国連邦捜査局 (FBI※¹) PIV※²認定
静電容量式ガラス指紋
センサの量産開始



台湾の指紋センサメーカーであるImage Match Design Inc. (以下iMD社) との協業により、米国FBIによってPIV認定*を受けた2製品を開発、量産開始。

当社はセンサガラス基板を供給し、iMD社がモジュールの生産及び販売。当社グループ販売網での欧米向けモジュール販売も予定。

*Personal Identity Verification

ガバナンスの強化

不適切会計の原因分析と再発防止およびガバナンスの向上を徹底的に議論 改善報告書に基づき、改善策実行中

主な取り組み

(1) 会計処理と情報開示に対する
社内の意識変革

- ・文書およびビデオメッセージを発信し、社内に浸透
- ・最も保守的かつ透明性の高い会計処理の適用を規定
- ・経理部門全員による再発防止策確認と実行

(2) 指名委員会等設置会社への
移行

- ・株主総会で承認され移行が決定

(3) 経理上の統制の強化

- ・棚卸の精度向上のため、棚卸方法を変更
- ・業務工程の可能な限りのシステム化（明確化と透明化）
- ・相互監督の強化による権限集中の防止

(4) 内部監査体制の強化

- ・内部監査部の増員と経理業務への監査を強化
- ・J-SOX業務を独立させ、有効性評価を確認
- ・内部監査部人事の、監査委員会事前承認を規定

(5) 内部通報制度の改善

- ・リニエンシー制度導入、人事評価見直しによる通報促進
- ・半期毎の従業員アンケートによる掘り起し
- ・監査委員会へ直接通報する窓口を設置

連結貸借対照表

		(億円)
	2020年3月	2020年6月
現金及び預金	667	452
売掛金	709	382
未収入金	481	360
在庫	391	471
その他	46	73
流動資産合計	2,294	1,737
固定資産合計	1,603	1,570
資産合計	3,897	3,308
買掛金	893	600
有利子負債	980	975
前受金	891	826
その他負債	599	536
負債合計	3,364	2,936
純資産合計	534	371
自己資本比率	13.1%	10.5%

連結キャッシュ・フロー

	(億円)
	1Q-FY20
税引前当期純利益	▲ 160
減価償却費	44
運転資金	75
前受金	▲ 65
構造改革関連費用	77
その他	▲ 121
営業キャッシュフロー	▲ 150
固定資産の取得	▲ 31
その他	0
投資キャッシュフロー	▲ 31
財務キャッシュフロー	▲ 33
期末現預金残高	449
フリーキャッシュフロー	▲ 182

- (注) 1. 1Q-FY20「期末現預金残高」と連結貸借対照表「現金及び預金」との差異：預け金3億円
2. フリーキャッシュフロー＝「営業キャッシュフロー」－「固定資産の取得（設備投資）」